



平成29年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月7日

上場会社名 久光製薬株式会社  
コード番号 4530

上場取引所

東・名・福

URL <http://www.hisamitsu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長  
最高経営責任者(CEO) (氏名) 中富 博隆

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員IR室長 (氏名) 高尾 信一郎 (TEL) 03-5293-1704

定時株主総会開催予定日 平成29年5月25日 配当支払開始予定日 平成29年5月26日

有価証券報告書提出予定日 平成29年5月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期の連結業績(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	145,925	△9.8	26,306	△5.1	28,179	0.6	20,395	14.7
28年2月期	161,852	3.3	27,730	35.1	28,008	△1.7	17,784	△5.3
(注) 包括利益	29年2月期		21,156百万円( 38.3%)		28年2月期		15,299百万円( △52.6%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率			
	円 銭	円 銭	%	%	%			
29年2月期	241.27	241.15	9.0	10.0	18.0			
28年2月期	208.81	208.76	8.0	9.8	17.1			
(参考) 持分法投資損益	29年2月期		471百万円		28年2月期		△11百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産				
	百万円	百万円	%	円 銭				
29年2月期	278,820	229,205	81.7	2,724.00				
28年2月期	284,954	226,095	79.0	2,657.41				
(参考) 自己資本	29年2月期		227,904百万円		28年2月期		224,992百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年2月期	19,910	1,070	△18,402	105,610
28年2月期	30,923	△3,912	△11,616	103,940

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年2月期	—	40.00	—	41.00	81.00	6,900	38.8	3.1
29年2月期	—	40.50	—	41.00	81.50	6,901	33.8	3.0
30年2月期(予想)	—	41.00	—	41.00	82.00		37.5	

(注) 29年2月期期末配当金の内訳 普通配当 41円00銭

3. 平成30年2月期の連結業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	75,800	1.8	13,500	4.9	14,100	12.3	10,400	12.0	123.03
通期	147,000	0.7	24,100	△8.4	25,600	△9.2	18,500	△9.3	218.85

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料の14ページ「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年2月期	95,164,895株	28年2月期	95,164,895株
② 期末自己株式数	29年2月期	11,499,580株	28年2月期	10,498,786株
③ 期中平均株式数	29年2月期	84,532,310株	28年2月期	85,166,601株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、18ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年2月期の個別業績（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	112,671	△5.6	21,543	△16.1	22,706	△13.6	16,741	△1.1
28年2月期	119,305	△0.6	25,686	△2.4	26,295	△5.5	16,928	△8.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年2月期	197.98		197.88					
28年2月期	198.71		198.65					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
29年2月期	248,353	213,374	213,374	213,422	85.8	2,547.06	2,518.73	
28年2月期	251,134	213,422	213,422	213,422	84.9	2,518.73	2,518.73	

(参考) 自己資本 29年2月期 213,171百万円 28年2月期 213,320百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項等については、添付資料3ページ「経営成績に関する分析」〈次期の見通し〉をご覧ください。
- 当社は、平成29年4月7日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	14
(連結損益計算書関係)	15
(企業結合等関係)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### <当期の経営成績>

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和を背景とした企業収益の回復や雇用環境の改善により、緩やかな回復基調で推移しました。

一方、新興国の景気減速懸念や英国のEU離脱、米国の大統領選挙結果の影響などにより為替相場や株式市況の金融市場が混乱するなど、依然として先行きは不透明な状況で推移しました。

国内の医療用医薬品事業につきましては、後発品使用促進策の強化など医療費抑制策が推進されており、より一層厳しい環境下で推移しました。

このような状況の中で、当社は、重点商品の経皮吸収型貼付剤を中心に事業活動を行い、医療機関のニーズに的確に対応した学術情報活動を展開しました。

国内の一般用医薬品事業につきましては、厳しい販売競争が続く中、新商品を発売し、販売促進に努めました。

研究開発活動につきましては、得意とする経皮吸収型貼付剤分野に資源を集中し、新しい局所性及び全身性の医薬品開発に邁進しました。

また、海外子会社であるノーベン ファーマシューティカルス社（以下「ノーベン社」といいます。）との研究開発活動において、人事交流を含めた連携を強化し、迅速化に努めました。

生産環境面につきましては、鳥栖工場、宇都宮工場において、環境マネジメントシステムに関する国際規格である「ISO14001」の認証工場として、地球環境の保全に取り組みました。

さらに、製造工程の効率化に加えて、製品輸送方法及び空調機の変更によるエネルギー使用量や廃棄物の削減及びリサイクル率99%以上の維持で環境負荷低減に取り組みました。

加えて、エネルギー管理委員会活動を通して省エネルギーを推進し、室内温度の調整など節電に努めました。

社会貢献活動につきましては、企業と従業員が一体となって活動しており、歳末の海外たすけあい募金活動へ参加や、マッチングギフト制度「久光製薬株式会社ほっとハート倶楽部」を通じて50団体の活動を支援したほか、日本赤十字社へ救急法資材の贈呈などを行いました。

平成28年4月の熊本地震による被害に対しては、義援金及び当社商品の提供を行ったほか、開催したイベントでチャリティの呼びかけを行うなどの支援活動を行いました。

また、日伊国交150周年を記念してチェッコ・ボナノッテ「回想の劇場」展を主催し、文化活動を通じた国際交流振興を支援しました。

女子バレーボールチーム「久光製薬スプリングス」は、平成28年度天皇杯・皇后杯全日本バレーボール選手権大会で女子バレーボール史上初の5連覇を達成したほか、佐賀県や兵庫県を中心に「バレーボール教室」を開催しました。

来たるべき2020年の東京オリンピック開催に向けて、当社はスポーツ文化のさらなる発展と向上に支援を行ってまいります。

当社は「医薬品事業」のみを報告セグメントとしており、業績は次のとおりです。

#### [医薬品事業]

当連結会計年度の医薬品事業、とりわけ国内の医療用医薬品事業につきましては、医療費抑制策が進む中、先行きが不透明な環境下で推移しました。

このような状況の中、当社は、経皮吸収型貼付剤を中心として、医療機関への適正かつ、きめ細やかな学術情報活動、すなわち有効性・安全性に関する情報の提供・収集活動を展開するとともに、重点商品のケトプロフェン含有の経皮鎮痛消炎剤「モーラス。テープ」および「モーラス。パップXR」、「モーラス。パップ」、経皮吸収型エストロジオール製剤「エストラーナ。テープ」、鎮痛効果の高いフェンタニルクエン酸塩含有の経皮吸収型持続性疼痛治療剤「フェントス。テープ」、ブプレノルフィン含有の経皮吸収型持続性疼痛治療剤「ノルスパン。テープ」、オキシブチニン塩酸塩含有の経皮吸収型過活動膀胱治療剤「ネオキシ。テープ」などの適正使用促進活動に努めました。

次に、国内の一般用医薬品事業につきましては、重点商品の経皮鎮痛消炎剤などの販売に加えて、新商品を投入し、新規顧客創造活動に努めました。

平成28年4月には、経皮鎮痛消炎シップ剤「のびのび・サロンシップ・F」と経皮鎮痛消炎テープ剤「フェイタス・Z $\alpha$ ジクサス。」および「フェイタス・Z $\alpha$ ジクサス・大判」の販売を開始しました。

「のびのび・サロンシップ・F」は、これまでではがれやすいとされていた関節部位にもしっかりと貼りつくよう粘着力を改善しました。また四隅を丸くした薄型タイプのシップ剤のため、貼付後に衣服を着てもゴワつきがなく、端からはがれることが軽減されました。

「フェイタス・Z $\alpha$ ジクサス。」および「フェイタス・Z $\alpha$ ジクサス・大判」は、ジクロフェナクナトリウムを2.0%、1-メントールを1.0%配合したWダブル鎮痛処方剤の経皮鎮痛消炎テープ剤です。従来品と比べフィット感とはがしやすさが向上したほか、当社技術によりジクロフェナクナトリウム配合貼付剤として初めて使用期限が2年から3年に延長されました。

また、海外事業につきましては、米国においても新たな「Salonpas.」の販売を開始しました。

サロンパス・ブランドは、海外においても積極的な販売促進活動を展開し、米国の一般用医薬品外用鎮痛消炎貼付剤市場における販売額シェア1位を獲得しています。

また、海外子会社であるP.T.ヒサミツ ファルマ インドネシアでは新工場を稼働させ、サロンパス・ブランドの生産能力を拡大し、現地化を進めています。

研究開発活動の成果として、平成28年4月に「皮膚吸収性に優れた消炎鎮痛貼付剤の開発」が評価され、平成28年度科学技術分野の文部科学大臣表彰において「科学技術賞」（開発部門）を受賞しました。

このような営業活動の結果、当社グループの当期の売上高は1,459億2千5百万円（前年同期比9.8%減、159億2千6百万円減）となり、当期の営業利益は263億6百万円（前年同期比5.1%減、14億2千4百万円減）、経常利益は281億7千9百万円（前年同期比0.6%増、1億7千万円増）、親会社株主に帰属する当期純利益は203億9千5百万円（前年同期比14.7%増、26億1千1百万円増）となりました。

#### <次期の見通し>

次期の見通しにつきましては、医療費抑制策の影響や企業間競争の激化など引き続き厳しい事業環境が続くと予想されており、当社グループでは次のように取り組んでいきます。

国内の医療用医薬品事業につきましては、医療機関への学術情報活動を一段と強化するとともに、医療機関・患者さんのニーズに合致した新しい局所性及び全身性の医薬品開発を目指します。

国内の一般用医薬品事業につきましては、重点商品の外用鎮痛消炎剤の売上伸長を図るとともに、お客様のニーズにお応えできるよう既存商品の改良及び新商品の開発を行います。

海外の事業展開につきましては、知的財産、製造技術及び品質管理技術を含めた当社ブランドの確立を図るとともに、海外生産工場の一層の充実と海外における臨床試験の促進を図ります。

次期の業績予想については、売上高1,470億円（前年同期比0.7%増）、営業利益241億円（前年同期比8.4%減）、経常利益256億円（前年同期比9.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益185億円（前年同期比9.3%減）を見込んでいます。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は2,788億2千万円となり、前連結会計年度末と比べて61億3千4百万円減少しました。主な増減は、受取手形及び売掛金(15億5千万円減)、商品及び製品(25億9百万円増)及びのれん(39億5百万円減)です。

当連結会計年度末の負債合計は496億1千4百万円となり、前連結会計年度末と比べて92億4千4百万円減少しました。主な増減は、未払法人税等(36億4千8百万円減)及びその他流動負債(41億8千1百万円減)です。

当連結会計年度末の純資産合計は2,292億5百万円となり、前連結会計年度末と比べて31億1千万円増加しました。主な増減は、利益剰余金(134億8千9百万円増)及び自己株式(86億7千1百万円減)です。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して16億6千9百万円増加し、1,056億1千万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは199億1千万円の収入(前連結会計年度は309億2千3百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益(299億8千4百万円)、減価償却費(64億3千8百万円)、法人税等の支払額(112億2千8百万円)などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは10億7千万円の収入(前連結会計年度は39億1千2百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出(31億2千5百万円)、製造販売承認権譲渡による収入(32億8千万円)などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは184億2百万円の支出(前連結会計年度は116億1千6百万円の支出)となりました。これは主に、自己株式の取得(111億5千3百万円)、配当金の支払額(69億4千4百万円)などによるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期	平成29年2月期
自己資本比率	78.1	77.6	77.4	79.0	81.7
時価ベースの自己資本比率	214.8	161.9	134.0	146.3	181.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.07	0.07	0.10	0.08	0.11
インタレスト・カバレッジ・レシオ	835.7	1,022.22	673.0	936.1	499.5

自己資本比率(%)：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率(%)：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様への利益還元を最重要課題と認識し、安定的な配当の継続を基本と考えています。

このほか、株主の皆様への有効な利益還元策として、自己株式取得などの財務諸施策を機動的に遂行します。

内部留保資金については、研究開発の推進、生産設備の拡充および海外事業の展開などに重点的に投資し、経営基盤の強化を図ります。

当期の配当は、期末配当金を1株につき41円とし、中間配当金40.5円とあわせて年間81.5円とする予定です。

また、次期の配当につきましては、中間配当金41円、期末配当金41円とし、年間で1株につき82円を予定しています。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来「お客様第一」を基本方針として、積極的に企業活動を推進しており、医薬品などの創製・育薬・製造・販売を通じて「世界の人々のQOL（生活の質）向上を目指す」ことを経営理念としています。この理念のもと、国内外において、お客様のニーズに的確に応える商品を提供するとともに、活発な「顧客創造」活動を展開し、企業価値の向上を図ります。

### (2) 目標とする経営指標

当社は、平成30年2月期を初年度とする「第6期中期経営方針」を策定いたしました。

詳細につきましては、本日発表の「第6期中期経営方針」をご参照ください。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成30年2月期を初年度とする「第6期中期経営方針」を策定いたしました。

詳細につきましては、本日発表の「第6期中期経営方針」をご参照ください。

### (4) 会社の対処すべき課題

国内の医療用医薬品事業につきましては、高齢化が急速に進行する中、後発品使用促進策の強化や長期収載品の薬価追加引き下げなど、今後も医療費抑制策は継続されることが予想されます。このような厳しい経営環境のもと、当社は、医療機関への学術情報活動を一段と強化するとともに、医療機関・患者さんのニーズに合致した新しい局所性及び全身性の医薬品開発を目指します。また、営業、生産及び研究開発の機能を強化するとともに、収益の一層の向上を目指し、更なる成長に努めます。

国内の一般用医薬品事業につきましては、市場の低迷が長期化し企業間競争が激化する中で、当社は、重点商品の外用鎮痛消炎剤の売上伸長を図るとともに、お客様のニーズにお応えできるよう既存商品の改良及び新商品の開発を行います。

海外の事業展開につきましては、知的財産、製造技術及び品質管理技術を含めた当社ブランドの確立を図るとともに、海外生産工場の一層の充実と海外における臨床試験の促進を図ります。

特に、米国の医療用医薬品事業においては、ノーベン社を拠点とし、双方の得意な技術を融合させることで、研究開発の機能を高めるとともに、製造を強化してまいります。

当社は、引き続き製薬企業としての使命と責任を自覚し、営業基盤の強化及び生産体制の拡充を図るとともに、研究開発につきましては、得意とする経皮吸収型貼付剤分野により多くの資源を集中し、新商品開発の迅速化を図ります。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの国際財務報告基準(IFRS)適用時期等については、諸情勢を考慮しながら検討を進めています。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	81,584	80,280
受取手形及び売掛金	37,638	36,087
有価証券	30,895	32,767
商品及び製品	8,105	10,615
仕掛品	493	441
原材料及び貯蔵品	7,317	6,631
繰延税金資産	4,293	2,960
その他	1,714	2,628
貸倒引当金	△283	△315
流動資産合計	171,760	172,097
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	45,368	45,243
減価償却累計額	△27,245	△28,263
建物及び構築物(純額)	18,122	16,979
機械装置及び運搬具	35,870	38,159
減価償却累計額	△28,657	△29,980
機械装置及び運搬具(純額)	7,213	8,178
工具、器具及び備品	11,243	11,507
減価償却累計額	△9,162	△9,534
工具、器具及び備品(純額)	2,080	1,972
土地	13,015	13,138
リース資産	409	220
減価償却累計額	△351	△177
リース資産(純額)	58	42
建設仮勘定	3,361	2,718
有形固定資産合計	43,851	43,031
無形固定資産		
販売権	3,676	2,612
のれん	3,905	—
ソフトウェア	912	572
その他	4,028	2,788
無形固定資産合計	12,522	5,973
投資その他の資産		
投資有価証券	48,234	49,989
長期性預金	129	200
退職給付に係る資産	1,602	2,284
繰延税金資産	2,056	512
その他	5,014	4,948
貸倒引当金	△216	△216
投資その他の資産合計	56,820	57,718
固定資産合計	113,194	106,722
資産合計	284,954	278,820



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,669	8,005
電子記録債務	6,347	6,375
短期借入金	1,683	1,561
リース債務	33	22
未払金	7,012	6,264
未払法人税等	6,208	2,559
返品調整引当金	126	134
賞与引当金	1,940	1,708
その他	9,975	5,793
流動負債合計	40,997	32,425
固定負債		
長期借入金	647	576
リース債務	42	32
再評価に係る繰延税金負債	1,716	1,614
繰延税金負債	4,014	3,911
退職給付に係る負債	6,817	7,028
その他	4,623	4,025
固定負債合計	17,862	17,189
負債合計	58,859	49,614
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,473	8,473
資本剰余金	8,396	5,914
利益剰余金	210,725	224,214
自己株式	△26,033	△34,705
株主資本合計	201,561	203,897
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,367	14,531
土地再評価差額金	3,637	3,685
為替換算調整勘定	8,360	6,904
退職給付に係る調整累計額	△1,934	△1,115
その他の包括利益累計額合計	23,430	24,007
新株予約権	101	203
非支配株主持分	1,000	1,097
純資産合計	226,095	229,205
負債純資産合計	284,954	278,820

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	161,852	145,925
売上原価	58,319	53,155
売上総利益	103,532	92,770
販売費及び一般管理費	75,802	66,464
営業利益	27,730	26,306
営業外収益		
受取利息	184	292
受取配当金	615	675
受取ロイヤリティー	43	37
持分法による投資利益	—	471
その他	370	557
営業外収益合計	1,214	2,034
営業外費用		
支払利息	32	39
為替差損	832	8
売上債権売却損	23	21
持分法による投資損失	11	—
その他	35	91
営業外費用合計	936	160
経常利益	28,008	28,179
特別利益		
固定資産処分益	2	13
投資有価証券売却益	—	0
共同販売契約終了に伴う利益	—	1,303
製造販売承認権譲渡益	—	2,914
特別利益合計	2	4,231
特別損失		
固定資産処分損	89	71
減損損失	—	※1 2,354
特別損失合計	89	2,426
税金等調整前当期純利益	27,922	29,984
法人税、住民税及び事業税	10,823	7,287
法人税等調整額	△829	2,155
法人税等合計	9,993	9,443
当期純利益	17,929	20,541
非支配株主に帰属する当期純利益	145	146
親会社株主に帰属する当期純利益	17,784	20,395

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
当期純利益	17,929	20,541
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	296	1,119
土地再評価差額金	177	85
為替換算調整勘定	△926	△1,454
退職給付に係る調整額	△2,158	838
持分法適用会社に対する持分相当額	△18	26
その他の包括利益合計	△2,629	614
包括利益	15,299	21,156
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,198	21,008
非支配株主に係る包括利益	101	147

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,473	8,396	199,990	△21,854	195,006
会計方針の変更による累積的影響額			20		20
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,473	8,396	200,011	△21,854	195,026
当期変動額					
剰余金の配当			△7,069		△7,069
親会社株主に帰属する当期純利益			17,784		17,784
土地再評価差額金の取崩額					—
自己株式の取得				△4,179	△4,179
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	10,714	△4,179	6,534
当期末残高	8,473	8,396	210,725	△26,033	201,561

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	13,087	3,459	9,243	225	26,016	—	1,031	222,054
会計方針の変更による累積的影響額								20
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,087	3,459	9,243	225	26,016	—	1,031	222,075
当期変動額								
剰余金の配当								△7,069
親会社株主に帰属する当期純利益								17,784
土地再評価差額金の取崩額								—
自己株式の取得								△4,179
自己株式の処分								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	279	177	△882	△2,160	△2,585	101	△30	△2,514
当期変動額合計	279	177	△882	△2,160	△2,585	101	△30	4,020
当期末残高	13,367	3,637	8,360	△1,934	23,430	101	1,000	226,095

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,473	8,396	210,725	△26,033	201,561
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,473	8,396	210,725	△26,033	201,561
当期変動額					
剰余金の配当			△6,943		△6,943
親会社株主に帰属する当期純利益			20,395		20,395
土地再評価差額金の取崩額			37		37
自己株式の取得				△11,153	△11,153
自己株式の処分		△2,482		2,483	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△2,482	13,489	△8,671	2,335
当期末残高	8,473	5,914	224,214	△34,705	203,897

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	13,367	3,637	8,360	△1,934	23,430	101	1,000	226,095
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,367	3,637	8,360	△1,934	23,430	101	1,000	226,095
当期変動額								
剰余金の配当								△6,943
親会社株主に帰属する当期純利益								20,395
土地再評価差額金の取崩額								37
自己株式の取得								△11,153
自己株式の処分								1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,164	48	△1,456	819	576	101	96	774
当期変動額合計	1,164	48	△1,456	819	576	101	96	3,110
当期末残高	14,531	3,685	6,904	△1,115	24,007	203	1,097	229,205

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	27,922	29,984
減価償却費	7,477	6,438
のれん償却額	1,068	930
減損損失	—	2,354
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	275	288
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△310	△186
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△41	29
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△48	7
受取利息及び受取配当金	△800	△967
支払利息	32	39
為替差損益 (△は益)	178	5
製造販売承認権譲渡益 (△は益)	—	△2,914
持分法による投資損益 (△は益)	11	△471
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	0
固定資産処分損益 (△は益)	86	58
売上債権の増減額 (△は増加)	8,626	1,371
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△605	△2,262
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△46	△586
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,868	421
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△189	△4,677
その他	△1,083	330
小計	38,686	30,194
利息及び配当金の受取額	818	984
利息の支払額	△33	△39
法人税等の支払額	△8,548	△11,228
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,923	19,910

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	1,737	582
長期性預金の増減額 (△は増加)	25	△73
有形固定資産の取得による支出	△5,052	△3,125
有形固定資産の売却による収入	54	54
無形固定資産の取得による支出	△97	△74
有価証券の増減額 (△は増加)	△1,737	909
投資有価証券の取得による支出	△806	△493
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	3
貸付金の回収による収入	11	7
関係会社の清算による収入	1,952	—
製造販売承認権譲渡による収入	—	3,280
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,912	1,070
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	45	△115
長期借入れによる収入	244	—
長期借入金の返済による支出	△370	△78
非支配株主への配当金の支払額	△132	△50
自己株式の取得による支出	△4,178	△11,153
自己株式の処分による収入	—	1
配当金の支払額	△7,067	△6,944
その他	△158	△60
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,616	△18,402
現金及び現金同等物に係る換算差額	△67	△909
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	15,326	1,669
現金及び現金同等物の期首残高	88,614	103,940
現金及び現金同等物の期末残高	103,940	105,610

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 16社

連結子会社の名称

株式会社CRCCメディア

佐賀シティビジョン株式会社

株式会社タイヨー

九動株式会社

久光エージェンシー株式会社

ヒサミツ ユーエス インコーポレイテッド

ヒサミツ アメリカ インコーポレイテッド

ノーベン ファーマシューティカルス

ヒサミツ ファルマセウティカ ド ブラジル リミターダ

ヒサミツ ユーケー リミテッド

ヒサミツ ベトナム ファーマシューティカル カンパニーリミテッド

久光製薬技術諮詢(北京)有限公司

P.T. ヒサミツ ファルマ インドネシア

他3社

当連結会計年度において、連結子会社1社を清算したため連結の範囲から除いています。

## 2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 3社

久光-サノフィ株式会社

祐徳薬品工業株式会社

丸東産業株式会社

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しています。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っています。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しています。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額ははありません。



## (連結損益計算書関係)

※1 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産に対して減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	金額(百万円)
事業用資産	米国	のれん	2,354

当社グループは、事業用資産については損益管理を合理的に行なえる事業単位でのグルーピングを基礎とし、貸貸資産及び遊休資産については個々の資産ごとにグルーピングしています。なお、減損の兆候の判定については、連結子会社を一つの単位として判定しています。

米国子会社ノーベン ファーマシューティカルス社の取得時に計上したのれんについて、同社の事業体制の見直しを行っていく中で減損テストを実施した結果、のれんの全額を減損しています。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを10.7%で割引いて算出しています。

## (企業結合等関係)

## 事業分離

当社の米国子会社であるノーベン ファーマシューティカルス社(以下「ノーベン社」といいます。)は、閉経に伴う中等度から高度の血管運動症状(VMS)に対する非ホルモン経口製剤「Brisdelle®」および抗うつ経口製剤「Pexeva®」の製造販売承認権を、Sebela International Limitedに平成28年7月25日付で譲渡しました。

## 1. 事業分離の概要

## (1) 分離先企業の名称

Sebela International Limited

## (2) 分離した事業の内容

「Brisdelle®」及び「Pexeva®」の製造・販売

## (3) 事業分離を行った主な理由

ノーベン社の事業再構築の一環として、経営資源をより一層貼付剤に集中するため。

## (4) 事業分離日

平成28年7月25日

## (5) 法的形式を含む取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする譲渡

## 2. 実施した会計処理の概要

## (1) 移転損益の金額

2,914百万円

## (2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 255百万円

固定資産 394百万円

資産合計 649百万円

固定負債 546百万円

負債合計 546百万円

## (3) 会計処理

譲渡の対価と移転した事業に係る株主資本相当額との差額及び事業譲渡に伴う費用を、連結損益計算書において製造販売承認権譲渡益として認識しています。

## 3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

医薬品事業

## 4. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	累計期間
売上高	1,250百万円
営業利益	266百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社は、医薬品の研究開発・製造・仕入・販売等を中心に事業活動を展開しており、「医薬品事業」を報告セグメントとしています。

「医薬品事業」は、医療用医薬品及び一般用医薬品等に関する事業を国内及び海外で行っています。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しています。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しています。

## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しています。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
112,957	36,014	12,880	161,852

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
33,208	7,143	3,499	43,851

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)メディパルホールディングス	24,264	医薬品事業
アルフレッサホールディングス(株)	23,729	医薬品事業

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
104,957	27,790	13,177	145,925

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
33,153	6,643	3,234	43,031

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)メディパルホールディングス	22,416	医薬品事業
アルフレッサホールディングス(株)	22,072	医薬品事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しています。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しています。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しています。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり純資産額	2,657.41円	2,724.00円
1株当たり当期純利益金額	208.81円	241.27円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	208.76円	241.15円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	17,784	20,395
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	17,784	20,395
普通株式の期中平均株式数(千株)	85,166	84,532
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	22	44
(うち新株予約権(千株))	(22)	(44)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成28年2月29日)	当連結会計年度末 (平成29年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	226,095	229,205
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,102	1,301
(うち新株予約権(百万円))	(101)	(203)
(うち非支配株主持分(百万円))	(1,000)	(1,097)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	224,992	227,904
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	84,666	83,665

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 伝えよう 手から手へ

久光製薬株式会社は1847年に創業し、多くの皆様に支えられ、おかげさまで創業170周年を迎えました。